

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	55,428,915			65,116,441	実質収支比率			10.0	13.7																																								
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	52,095,694	60,434,508	経常収支比率	90.8	90.8																																												
				首都	×	歳入歳出差引	3,333,221	4,681,933	(※1)	(95.0)	(94.8)																																												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,572,259	2,190,511	標準財政規模	17,665,905	18,193,456																																												
				中部	×	実質収支	1,760,962	2,491,422	財政力指数	0.38	0.36																																												
人口	27年国調(人)	56,676	産業構造(※5)	通達	○	単年度収支	-730,460	-1,547,291	公債発行負担比率	11.9	11.8																																												
	22年国調(人)	59,430		山振	○	積立金	1,248,429	2,024,427	健全化判断比率																																														
	増減率(%)	-4.6		低開発	○	積立金取崩し額	3,095,952	1,701,387	実質赤字比率	-	-																																												
	うち日本人(人)	53,968		指数表選定	×	実質単年度収支	-2,577,983	-1,224,251	連結実質赤字比率	10.7	11.4																																												
住民基本台帳人口(※7)	29 01.01(人)	55,150	第1次	うち日本人(人)	54,996	第2次	標準財政収入額	5,734,177	5,610,203	資金不足比率(※4)																																													
	うち日本人(人)	53,968		うち日本人(%)	-1.8		標準財政需要額	14,788,489	15,057,253																																														
	増減率(%)	-1.9		うち日本人(%)	-1.9		標準税収入額等	7,302,938	7,132,341																																														
	面積(km ²)	1259.15		第3次	63.7		64.7	経常経費充当一般財源等	15,906,357		16,332,614																																												
人口密度(人/km ²)	45					歳入一般財源等	27,629,975	31,088,790																																															
世帯数(世帯)	23,387																																																						
職員の状況(※8)																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,413,981	36,240,635																																												
	市区町村長	1	8,300		一般職員	536	1,671,784	3,119	うち公的資金	35,128,811	31,645,340																																												
	副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,383,516	17,839,807																																												
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	71	221,236	3,116	収益事業収入	-	-																																												
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																												
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,534,599	9,382,122																																												
	議会議員	27	3,200		合計	537	1,675,635	3,120	減債基金	1,781,929	1,656,123																																												
						ラスバイレス指数		95.1		現在高	17,941,606	21,083,640																																											
										その他特定目的基金																																													
	<table border="0" style="width: 100%; font-size: 8pt;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業</td> <td>(9) 水道事業</td> <td>(12) 市場事業</td> <td>(16) 宮古地区広域行政組合</td> <td>(22) 宮古地区産業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業</td> <td>(5) 国民健康保険診療施設事業</td> <td>(10) 公共下水道事業</td> <td>(13) 農業集落排水事業</td> <td>(17) 岩手県沿岸的障害施設組合</td> <td>(23) 新里産業開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 川井地域バス事業</td> <td>(6) 介護保険事業</td> <td>(11) 特定環境保全公共下水道事業</td> <td>(14) 漁業集落排水事業</td> <td>(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24) 川井産業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険サービス事業</td> <td></td> <td>(15) 特定地域生活排水処理事業</td> <td>(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(25) 川井交通</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) グリーンピア三陸みやこ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業	(9) 水道事業	(12) 市場事業	(16) 宮古地区広域行政組合	(22) 宮古地区産業振興公社	(2) 墓地事業	(5) 国民健康保険診療施設事業	(10) 公共下水道事業	(13) 農業集落排水事業	(17) 岩手県沿岸的障害施設組合	(23) 新里産業開発公社	(3) 川井地域バス事業	(6) 介護保険事業	(11) 特定環境保全公共下水道事業	(14) 漁業集落排水事業	(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) 川井産業振興公社		(7) 介護保険サービス事業		(15) 特定地域生活排水処理事業	(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(25) 川井交通		(8) 後期高齢者医療事業			(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) グリーンピア三陸みやこ					(21) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業	(9) 水道事業	(12) 市場事業	(16) 宮古地区広域行政組合	(22) 宮古地区産業振興公社																																																		
(2) 墓地事業	(5) 国民健康保険診療施設事業	(10) 公共下水道事業	(13) 農業集落排水事業	(17) 岩手県沿岸的障害施設組合	(23) 新里産業開発公社																																																		
(3) 川井地域バス事業	(6) 介護保険事業	(11) 特定環境保全公共下水道事業	(14) 漁業集落排水事業	(18) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) 川井産業振興公社																																																		
	(7) 介護保険サービス事業		(15) 特定地域生活排水処理事業	(19) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(25) 川井交通																																																		
	(8) 後期高齢者医療事業			(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) グリーンピア三陸みやこ																																																		
				(21) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものである。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	目的別歳入の状況(単位:千円・%)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,716,920	10.3	5,716,920	34.1	普通税	5,715,689	100.0	279,914	議会費	243,050	0.5	-	243,050
地方譲与税	255,887	0.5	255,887	1.5	法定普通税	5,715,689	100.0	279,914	総務費	13,214,881	25.4	4,368,522	7,236,637
利子割交付金	8,134	0.0	8,134	0.0	市町村民税	2,755,087	48.2	125,574	民生費	9,637,494	18.5	675,338	4,487,064
配当割交付金	11,489	0.0	11,489	0.1	個人均等割	88,994	1.6	-	衛生費	2,241,317	4.5	67,633	1,644,784
株式会社等譲渡所得割交付金	13,322	0.0	13,322	0.1	所得割	1,992,345	34.7	-	労働費	63,272	0.1	-	48,272
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	195,658	3.4	28,913	農林水産業費	2,248,934	4.3	1,617,459	817,981
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	488,090	8.5	96,661	商工費	1,544,303	3.0	504,670	451,620
地方消費税交付金	985,428	1.8	985,428	5.9	固定資産税	2,379,256	41.6	154,340	土木費	8,508,223	16.3	5,446,417	1,853,453
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	9,424	0.1	うち純固定資産税	2,323,072	40.6	154,340	消防費	1,954,474	3.8	556,803	1,334,422
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,244	2.6	-	教育費	3,384,569	6.5	970,346	2,354,410
自動車取得税交付金	44,632	0.1	44,632	0.3	市町村たばこ税	434,102	7.6	-	災害復旧費	5,595,529	10.7	-	3,547,765
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	雑支金	3,358,648	6.4	-	3,277,296
地方特例交付金	20,282	0.0	20,282	0.1	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方交付税	12,566,964	22.7	9,594,718	57.3	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	52,095,694	100.0	14,207,188	24,296,754
普通交付税	9,594,718	17.3	9,594,718	57.3	目的税	1,231	0.0	-					
特別交付税	1,037,919	1.9	-	-	法定目的税	1,231	0.0	-					
震災復興特別交付税	1,934,327	3.5	-	-	入湯税	1,231	0.0	-					
(一般財源計)	19,632,492	35.4	16,660,236	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,482	0.0	7,482	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	108,505	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	467,772	0.8	32,456	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	41,542	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	8,886,220	16.0	-	-	合計	5,716,920	100.0	279,914					
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	4,376,603	7.9	-	-									
財産収入	74,852	0.1	48,565	0.3									
寄附金	279,044	0.5	-	-									
雑入金	9,851,530	17.8	-	-									
繰越金	4,681,933	8.4	-	-									
譲り入れ	795,350	1.4	68	0.0									
地方債	6,225,600	11.2	-	-									
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	768,200	1.4	-	-									
歳入合計	55,428,915	100.0	16,748,807	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(税・非税)	99.7	99.3
市町村民税	99.8	99.5
純固定資産税	99.7	99.0

区分	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業会計の状況		
合計	5,760,756	18,525
下水道	2,251,965	-90,431
上下水道	114,200	8,639
工業用水道	89,550	13,713
国民健康保険	928,148	158
その他	1,776,893	368

区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
業務的経費計	13,074,489	25.1	9,151,517	8,612,339
人件費	5,081,723	9.8	4,700,196	4,190,348
うち職員給	3,212,614	6.2	2,940,665	-
扶助費	4,634,118	8.9	1,174,025	1,144,695
公債費	3,358,648	6.4	3,277,296	6.5
元利償還金	3,358,432	6.4	3,277,080	18.7
うち元金	3,052,254	5.9	2,993,333	3,277,296
うち利息	306,178	0.6	283,747	17.1
一時借入金利息	216	0.0	216	1.6
その他の経費	19,218,488	36.9	13,381,599	2,294,018
物件費	5,127,535	9.8	3,923,600	7,296,964
維持補修費	226,987	0.4	196,533	1.1
補助費等	5,457,922	10.5	3,705,251	2,165,521
うち一部事務組合負担金	1,839,055	3.5	1,599,378	1,246,654
繰出金	2,890,269	5.5	2,203,931	1,955,000
積立金	4,987,779	9.6	3,352,284	-
投資・出資金・貸付金	527,996	1.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	19,802,717	38.0	1,763,638	-
うち人件費	78,490	0.2	78,490	-
普通建設事業費	14,207,188	27.3	1,215,873	-
うち補助	8,821,093	16.5	528,191	-
うち単独	5,372,449	10.3	522,419	-
災害復旧事業費	5,595,529	10.7	547,765	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	52,095,694	100.0	24,296,754	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 平成28年度

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

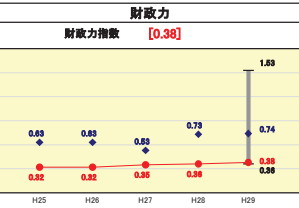
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	損益計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,486	52,155	3,331	1,759	9,852	39,414	
2 基地区画整理	20	18	2	2	-	-	
3 川井地域バス事業	13	13	-	-	11	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,159	人(800.1.1現在)	—	%
うち日本人	52,989	人(800.1.1現在)	—	%
面積	1,259.15	km ²	10.7	%
人口総数	56,428,915	千円	26.6	%
人口総数	52,095,694	千円	—	—
国庫支分	1,700,892	千円	—	—
標準財政規模	17,685,605	千円	—	—
地方債残高	39,413,981	千円	—	—

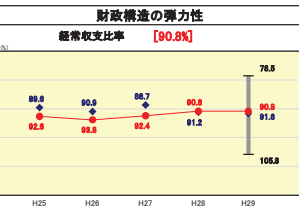


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数字については、前年度の数字を引用している。
 ※人口については、各年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を参照している。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表記しない。



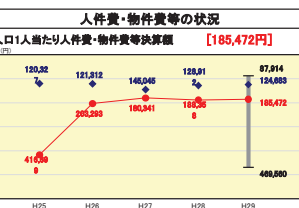
財政力指数の分析

基準財政収入額のうち市民税について、個人、法人ともに対前年度から増となったことを主因とし、財政力指数も対前年度比+0.02ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。
 人口減少とともに高齢化率も上昇(平成30年10月1日現在:38.3%)しており、定住促進や産業基盤の強化など取り組むべき課題は多い状況の中、市の総合計画を著実に実施し活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を進めることで財政の健全化を図る。



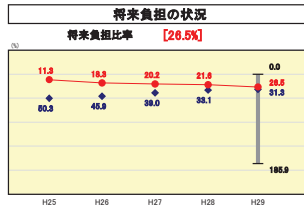
経常収支比率の分析

分子である経常経費(賞与一般財源)については、公債費の減を主因とし、全体で△428百万円の減となった。
 分子である経常財政収支(賞与を含む経常一般財源)については、市税は固定資産税をはじめとすると増となったものの、普通交付税の減の影響が大きく、全体で△474百万円の減となった。
 分子、分母ともに減となり、結果として比率は増減はなく、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。
 今後も義務的経費の削減に努め、比率の抑制を図る。



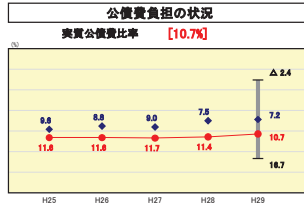
人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析

人員費については、東日本大震災からの復旧・復興業務に対応するための派遣職員経費の減を主因とし、対前年度比△259百万円(△4.9%)の減。物件費については、平成29年台風10号災害にかかる災害復旧業務の減を主因として、対前年度比△291百万円(△4.1%)の減となり、人口1人当たりの決算額は対前年度比で△2,886円(△1.5%)の減となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
 公共施設の適正な配置や更新等により物件費の抑制を図るとともに、指定管理制度を含めた民間委託を進めることで人員費の抑制を図る。



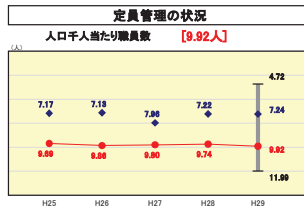
将来負担比率の分析

中心市街地拠点施設整備事業に伴う合併制度の発行、平成29年台風10号災害に係る災害復旧事業に伴う災害復旧事業債の発行により、地方債現在高が対前年度比+3,389百万円と大きく増となったことを主因とし、将来負担比率も対前年度比+4.9ポイント上昇した。
 依然として類似団体平均を下回っている状況ではあるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、通常事業においては、新規事業の実施等について重点的に財政の健全化を図るとともに、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の適正化を図る。



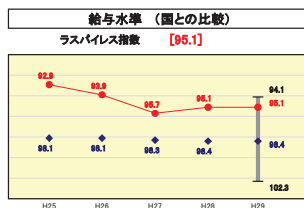
実質公債費比率の分析

公債費の減に伴い、対前年度比で△0.7ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
 なお、地方債の現在高は中心市街地拠点施設整備事業や平成29年台風10号災害に係る災害復旧事業の影響により増加しており、近い将来において公債費のピークを迎える見込みである。
 今後も効率的な償還に努めるとともに、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。



人口千人当たり職員数の分析

給食センター、ゴミ収集の民間委託の推進等を行っているものの、2度の合併により市の面積が拡大となったことと合わせ、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っていることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均を上回っている状況である。
 今後は復旧復興事業の進捗状況を踏まえながら、より適切な定員管理を図る。



ラスパイレス指数の分析

近年、ラスパイレス指数については類似団体平均を常に下回っている状況で推移しており、将来的にも同様に推移するものと予想される。
 今後も国の動向等を踏まえながら、引き続き適正な給与水準となるよう努める。
 ※平成29年度数値については平成30年度調査結果未公表のため、前年度の数字を引用

平成29年度 岩手県宮古市

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

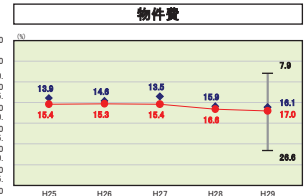
岩手県宮古市

経常収支比率の分析

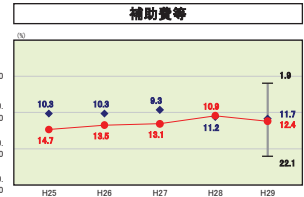
人口	54,159	人(130.1.1現在)	実費前中比率	-	%
うち日本人	53,968	人(130.1.1現在)	高齢者実費率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実費公債費比率	10.7	%
農家総額	55,428,915	千円	将来負担比率	26.5	%
農産物産出額	52,006,694	千円	市町村種別	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実業収支	1,780,982	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	17,665,905	千円			
地方債償還高	30,413,881	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

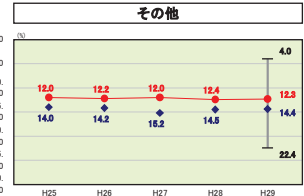
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



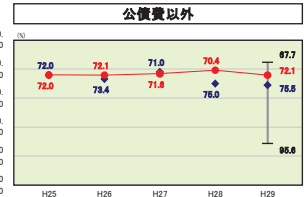
物件費の分析
物件費全体としては平成28年台風10号災害にかかる災害復旧費等物理事業の減をはじめ、経常決算額においても前年度比で減額となったものの、分母である経常一般財源も減額となり、物件費に係る経常収支比率は対前年度比+0.4ポイントの増となり、類似団体平均よりも依然として高い比率となっている。
マイナンバー制度の導入や行内ネットワークのセキュリティ強化など、システム関連経費は人員費の減少に反比例して増加傾向となっており、業務の効率化に伴うものでもあるといえる。



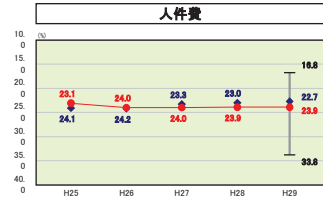
補給費等の分析
一部事務組合負担金は対前年度比で減額となったものの、下水道事業会計への繰出金や他団体への補助・負担金等は増額となり、補助費全体でも対前年度比で増額となり、補助費に係る経常収支比率も対前年度比1.5ポイントの増となった。
類似団体平均よりも依然として高い状況であり、今後も負担金、補助金等の見直しを進め、負担の適正化を図る。



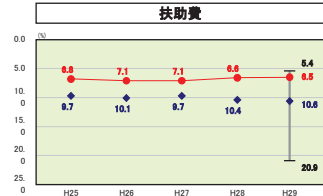
その他の分析
対前年度比で△0.1ポイントの減となり、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。
各特別会計の繰出金については、農業集排水事業、漁業集排水事業については、企業債の減に伴い繰出金も減少傾向となっているものの、魚市場事業や浄化槽事業については、今後企業債の償還が増えるとの見込みであり、繰出金の増加が予想される。また、国民健康保険事業や介護保険事業についても高齢化比率の上昇とともに繰出金の増加も見込まれることである。
各事業にかかる受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化を進め、普通会計の負担適正化を図る。



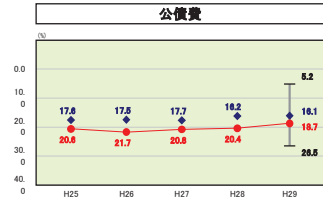
公債費以外の分析
経常一般財源の減額の影響が大きく、対前年度比で+1.7ポイントの増となったものの、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。普通交付税については合併調整の終了等に伴い今後減少が見込まれる中、事務事業の見直しなどの行政改革を推進し経常経費の削減に努めることともに、受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める。



人件費の分析
人件費全体、人件費のうち職員給与も対前年度比で減額となったものの、分母である経常一般財源も減額となり、人件費に係る経常収支比率も対前年度比での増減はなく、類似団体平均よりも依然として高い比率となっている。
今後も雇員削減と業務の効率化を進め、人件費の削減に努める。



扶助費の分析
扶助費については児童手当、児童扶養手当、生活保護費の減等により対前年度で減額となったことから、扶助費に係る経常収支比率も対前年度比△0.1ポイントの減となり、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている状況である。しかしながら、老人ホーム入所措置費や障害者給付費等は増加傾向となっており、今後比率が上昇する可能性もある。
実施事業の見直しや適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



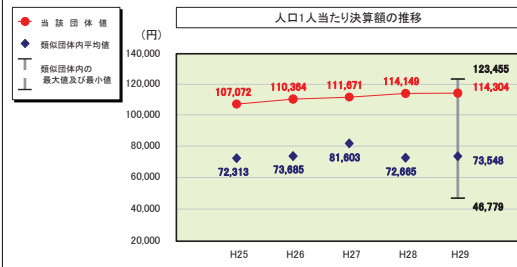
公債費の分析
合併関連事業に係る地方債償還額が減ったことにより、公債費に係る経常収支比率も対前年度比△1.7ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

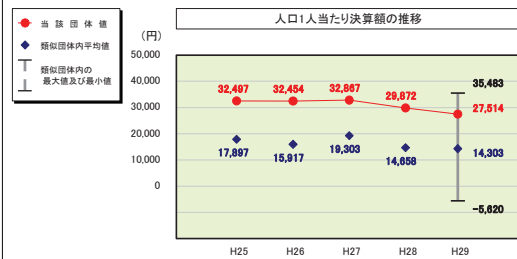
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,081,723	93,830	61,846	51.7
賃金(物件費)	405,723	7,491	5,819	28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	987,690	18,237	5,868	210.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,166	465	1,247	▲62.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,566	1,506	2,376	▲36.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,490	1,449	1,663	▲12.9
▲退職金	▲469,758	▲8,674	▲5,271	64.6
合計	6,190,600	114,304	73,548	55.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.92	7.24	2.68
ラスパイレース指数	95.1	98.4	▲3.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

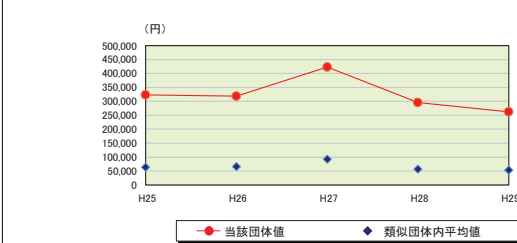


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,358,648	62,015	39,633	56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割担当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	842,482	15,566	13,693	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,416	525	1,763	▲70.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,100	371	897	▲58.6
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	216	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲81,352	▲1,502	▲5,566	▲73.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,678,355	▲49,454	▲36,175	36.7
合計	1,490,155	27,514	14,303	92.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	18,567,719	323,147	427.4	63,956	25.7
うち単独分	2,881,550	50,150	74.5	29,239	8.8
H26	18,113,661	318,931	▲1.3	66,255	3.6
うち単独分	3,585,636	63,133	25.9	31,822	8.8
H27	23,710,608	423,169	32.7	92,247	39.2
うち単独分	3,472,353	61,972	▲1.8	37,204	16.9
H28	16,338,342	296,253	▲30.0	57,295	▲37.9
うち単独分	4,553,461	82,585	33.2	32,771	▲11.9
H29	14,207,188	262,324	▲11.5	54,110	▲5.6
うち単独分	5,372,449	99,198	20.1	30,620	▲6.6
過去5年間平均	18,187,504	324,765	83.5	66,773	5.0
うち単独分	3,973,090	71,404	30.4	32,331	3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

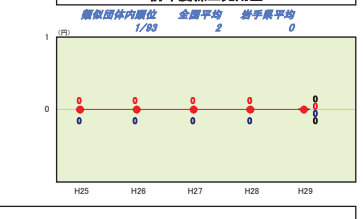
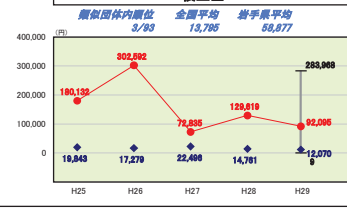
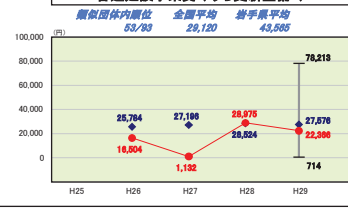
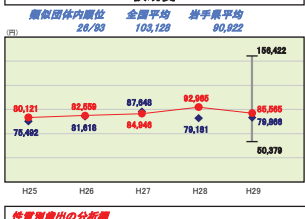
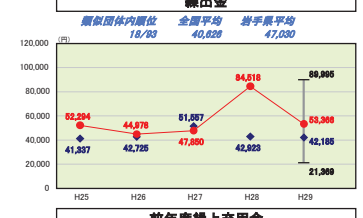
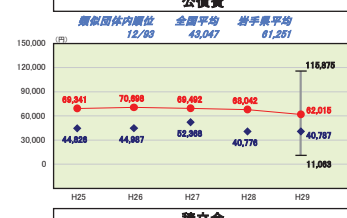
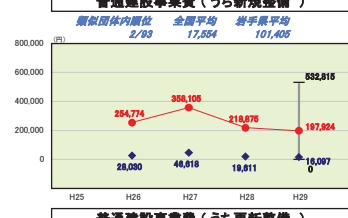
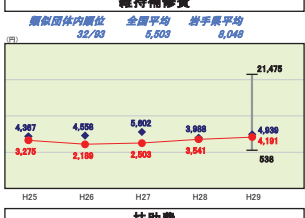
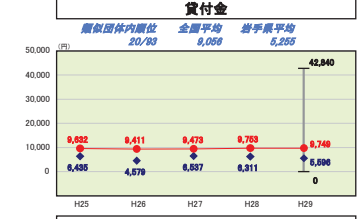
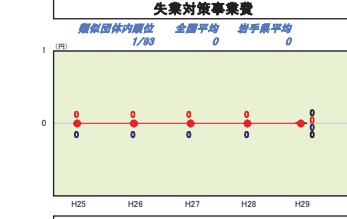
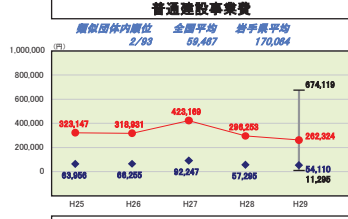
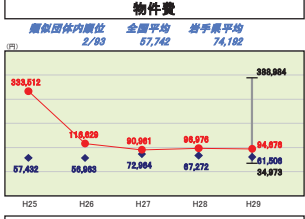
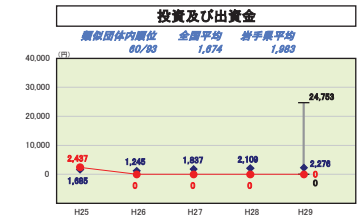
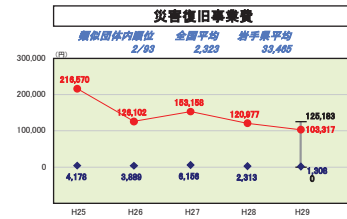
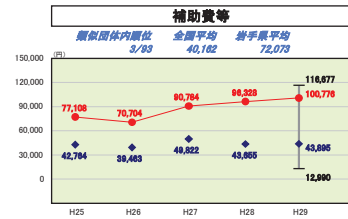
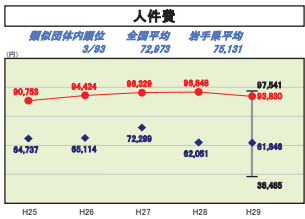
平成29年度

岩手県宮古市

人口	54,159	人(100.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,968	人(100.1.1現在)	-	%
男	1,259,15	k㎡	10.7	%
人口総数	55,428,915	千円	26.5	%
歳入総額	82,095,694	千円		
実質収支	1,760,982	千円		
標準財政規模	17,665,005	千円		
地方交付税高	38,413,981	千円		
実質赤字比率	-	%		
道徳的赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.7	%		
将来負担比率	26.5	%		
市町村別	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
(年度別)	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

表の経費については、人件費、扶助費、公債費ともに対前年度比で減額となっており、住民一人当たりのコストも同様に減額となったが、いずれも類似団体平均よりも高い数値となっている。
 普通建設事業費、災害復旧費については、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い対前年度比で減額となっており、住民一人当たりのコストも同様に減額となったが、依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。
 類似団体平均を下回っているのは維持補修費であるが、施設の老朽化が進んでおり、数値は年々増加傾向である。
 2度の合併により市の面積が拡大となったことと合わせ、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っており、今後も物件費や維持補修費は増加が見込まれる状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することで、事業費の圧縮を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

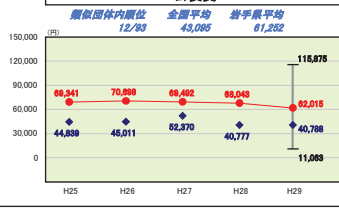
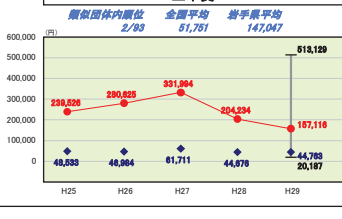
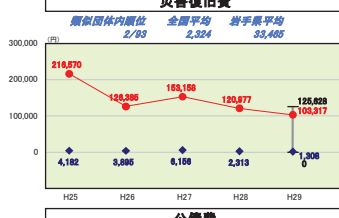
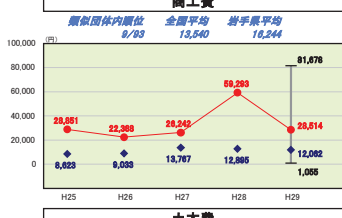
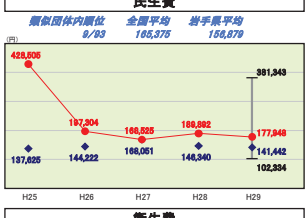
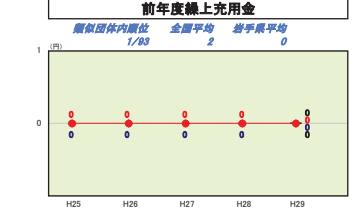
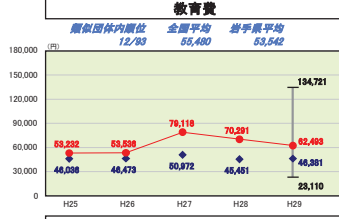
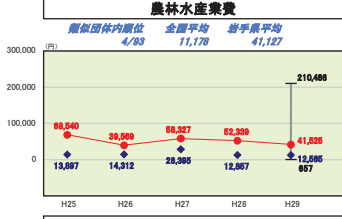
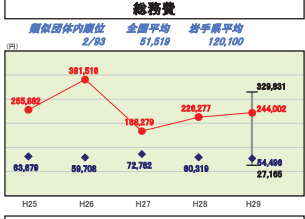
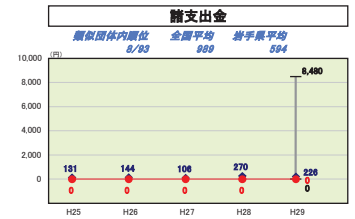
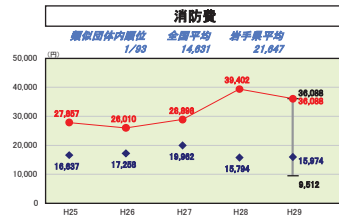
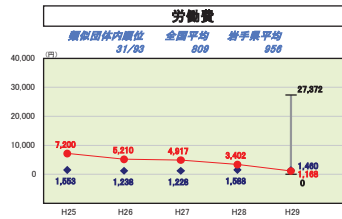
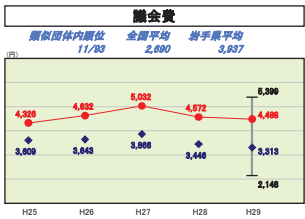
平成29年度

岩手県宮古市

人口	54,159	人(100.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,868	人(100.1.1現在)	-	%
男	1,259,15	千円	10.7	%
女	55,428,015	千円	26.5	%
歳入総額	82,095,694	千円		
実質収支	1,760,942	千円		
歳出総額	17,665,005	千円		
地方債残高	38,413,881	千円		

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
⊖	類似団体内平均値
⊕	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

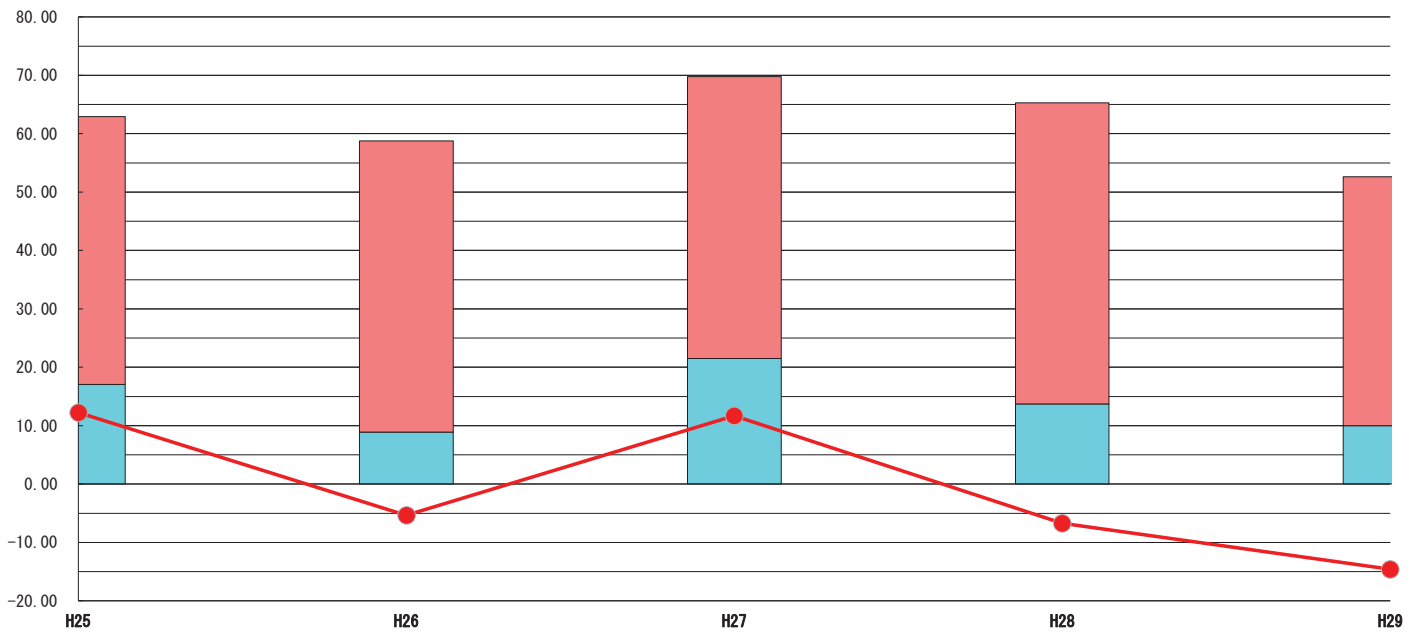
総務費については、中心市街地拠点施設整備事業の増等に伴い住民一人当たりコストも対前年度比+17.25円の増となった。
 民生費については、国民健康保険事業助成特別会計への繰上金が増えたもの、平成28年台風10号災害に伴う災害救助費が大きく減ったことから、住民一人当たりコストも対前年度比△11,944円の減となった。
 衛生費については、宮古地区広域行政組合が実施するごみ焼却施設、し尿処理施設基幹的改良事業の減に伴い一部事務組合負担金が大きく減ったことから、住民一人当たりコストも△13,869円の減となった。
 その他、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い全体として住民一人当たりコストは縮小している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
■ 財政調整基金残高		45.85	49.85	48.27	51.57	42.65
■ 実質収支額		17.06	8.89	21.52	13.69	9.97
● 実質単年度収支		12.24	▲ 5.33	11.69	▲ 6.73	▲ 14.59

分析欄

財政調整基金については、東日本大震災以後、震災復興特別交付税の交付等を主因とし財政調整基金の現在高が増となったが、復旧復興事業の額確定等による精算により今後は減少傾向が見込まれる。平成29年度は公共施設等総合管理基金の新設のための取崩しや、震災復興特別交付税の過大交付分の精算等を主因とし、前年度から△1,848百万円の減となったものの、適正規模は確保できている。

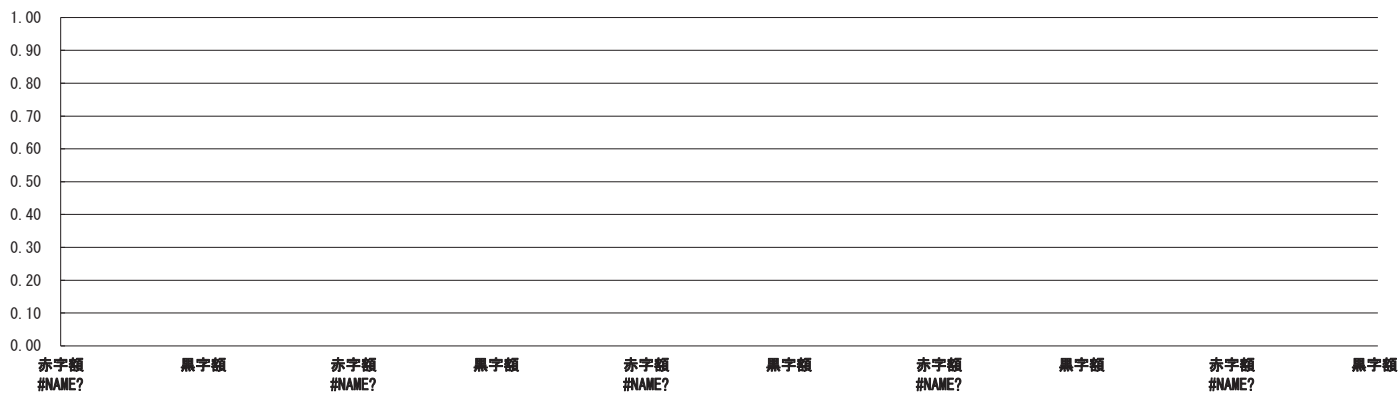
実質単年度収支については、実質収支が対前年度比△730百万円の減となったことに加え、基金の取崩しも対前年度比+1,395百万円増となったことから、マイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		17.05	8.87	21.51	13.67	9.95
水道事業		3.71	3.97	5.16	6.30	6.93
公共下水道事業		3.85	3.26	3.82	4.17	4.98
介護保険事業		0.78	0.97	0.81	1.53	2.06
国民健康保険事業		0.05	0.11	0.09	▲ 0.00	0.10
特定環境保全公共下水道事業		0.00	0.15	0.01	0.00	0.06
介護保険サービス事業		0.00	0.01	0.01	0.02	0.02
墓地事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.02	0.02	0.03	0.01

分析欄

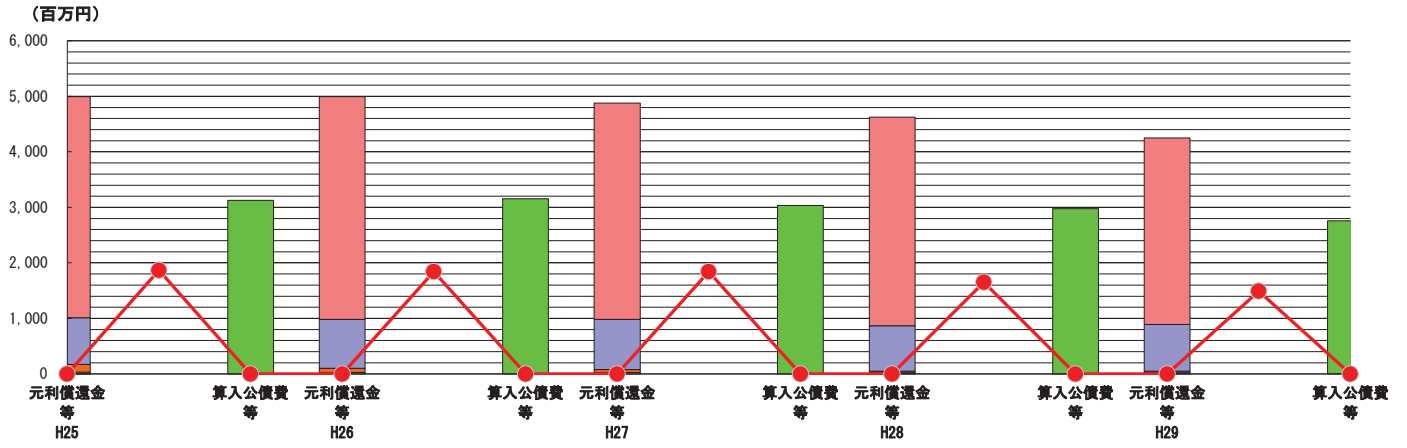
普通会計においては実質収支額が対前年度比△730百万円の減となったものの、公営企業会計においてはいずれも黒字額は増となっている。今後も適正な財政運営を行い、黒字状態の維持に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県宮古市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,983	4,015	3,894	3,753	3,359
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		842	880	904	820	842
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	72	53	29	28
	債務負担行為に基づく支出額		30	29	26	21	20
	一時借入金の利息		1	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,127	3,153	3,035	2,974	2,760
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,867	1,843	1,842	1,649	1,489

分析欄

地方債の元利償還金は対前年度比△394百万円の減となったものの、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業による地方債の発行により地方債現在高は増加しており、今後地方債の元利償還も増加が見込まれる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は対前年度比+22百万円の増となっており、浄化槽事業特別会計や魚市場事業特別会計で実施する建設事業に対する繰出金の額は今後も増加が見込まれる。

全体として実質公債費比率の分子は減少しているものの、今後の増加の見込みもあることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

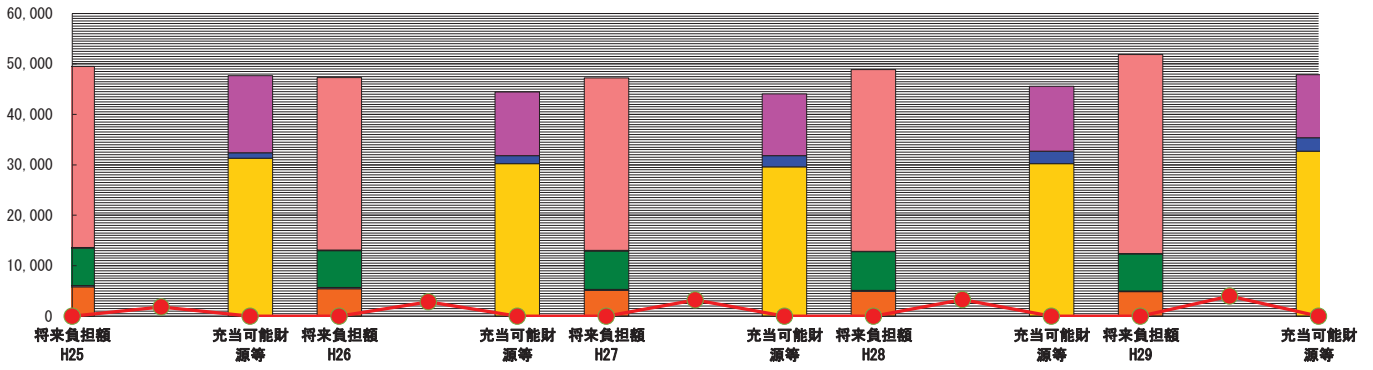
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

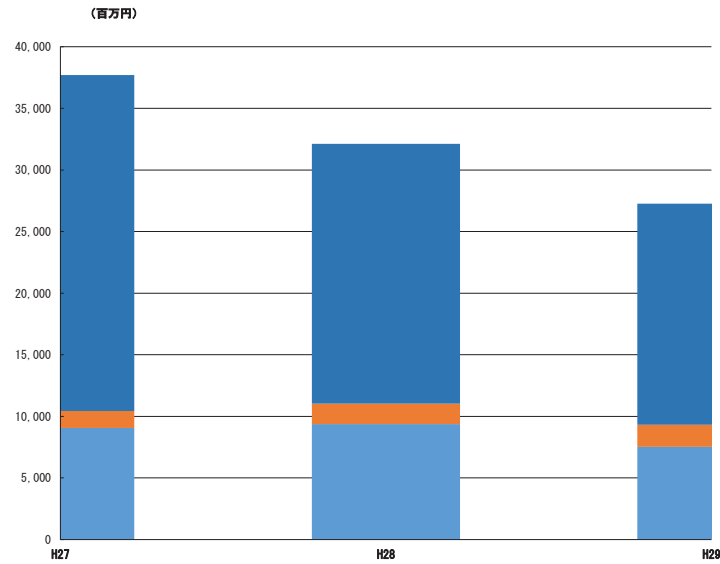
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,863	34,184	34,194	36,025	39,414
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	117	93	74	55
	公営企業債等繰入見込額		7,407	7,309	7,626	7,670	7,382
	組合等負担等見込額		301	238	188	161	135
	退職手当負担見込額		5,796	5,446	5,137	4,950	4,862
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,332	12,645	12,218	12,853	12,485
	充当可能特定歳入		1,064	1,580	2,187	2,493	2,682
	基準財政需要額算入見込額		31,311	30,226	29,628	30,228	32,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,803	2,843	3,205	3,306	3,979

分析欄

地方債の現在高については、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号災害に係る災害復旧事業による地方債の発行により対前年度比+3,389百万円の増と大きく増加している。
退職手当負担見込額については、人件費の減と並行し、減少傾向が続いている。
充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加したが、復旧・復興事業の進捗に伴い減少が見込まれる。
全体として将来負担比率の分子は毎年度増加傾向が続いており、今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度		
	H27	H28	H29
財政調整基金	9,059	9,382	7,535
減債基金	1,389	1,656	1,782
その他特定目的基金	27,257	21,084	17,942
東日本大震災復興交付金基金	21,074	15,708	11,952
東日本大震災復興基金	5,323	4,444	3,928
公共施設等総合管理基金	-	-	1,000
ふるさと宮古創生基金	305	306	306
市勢振興基金	67	139	226
基金残高合計	37,705	32,122	27,258

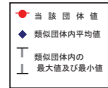
平成29年度	岩手県宮古市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い「東日本大震災復興交付金基金」から5,240百万円、「東日本大震災復興基金」から1,253百万円の取崩しを行った一方、公共施設等の維持管理や更新費用に充てるために新たに「公共施設等総合管理基金」を設置し1,000百万円の積立を行い、基金全体としては対前年度比△4,884百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金や減債基金の適正規模を維持確保するとともに、特定目的のための基金については事業目的の実現のため適切に活用を図っていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 平成29年度に設置した「公共施設等総合管理基金」への1,000百万円の積立のための取崩しを行ったことや、震災復興特別交付税の清算等により、対前年度比△1,847百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 引き続き、健全な財政運営を実施し、適正規模の維持確保に努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 災害公営住宅整備事業に係る地方債の元金償還が本格的に始まることから、将来の公債費負担の増に備え226百万円の積立を行ったことにより、対前年度比+126百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 平成35年度から償還のピークを迎える予定であり、引き続き計画的に積立を行う予定である。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 「東日本大震災復興交付金基金」…東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「東日本大震災復興基金」…東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「公共施設等総合管理基金」…公共施設等の更新・長寿命化・維持管理費用へ充当</p> <p>(増減理由) 公共施設等の維持管理や更新費用に充てるために新たに「公共施設等総合管理基金」を設置し1,000百万円の積立を行った一方、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い「東日本大震災復興交付金基金」から5,240百万円、「東日本大震災復興基金」から1,253百万円の取崩しを行ったことから、対前年度比△3,142百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 「東日本大震災復興交付金基金」をはじめとして東日本大震災からの復旧・復興事業へ充てるために設置した基金については、復興後のまちづくりを進めるため今後も積極的に活用を図っていく。 「公共施設等総合管理基金」については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正配置や長寿命化を進めるため、今後も継続的に積立を行う予定である。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

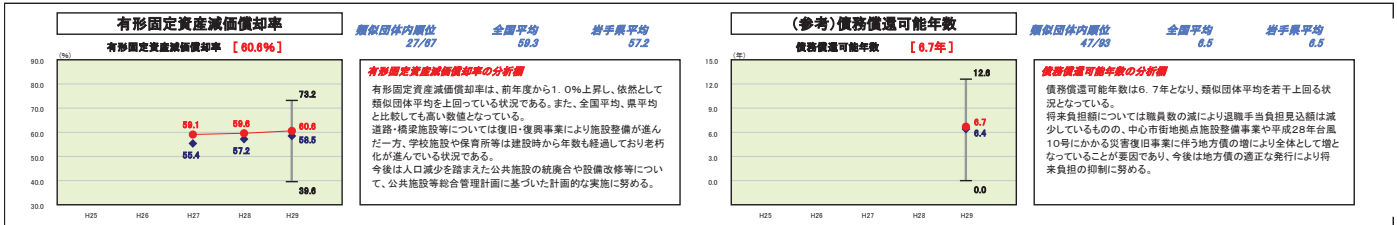
平成29年度

岩手県宮古市

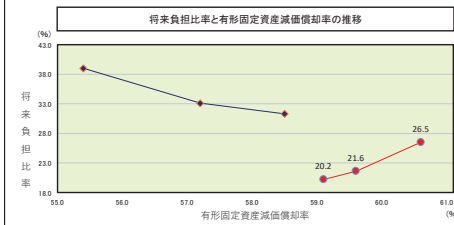
人口	54,159	人(1930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,068	人(1930.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	55,428,915	千円	将来負担比率	26.5	%
歳出総額	52,095,694	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,760,962	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	17,865,905	千円			
地方債残高	30,413,991	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



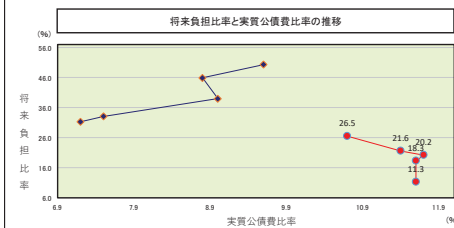
分析値

将来負担比率については、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風10号にかかる災害復旧事業に伴う地方債の増により前年度から4.9%上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均と比較し低い数値を維持しており、健全な財政状況を保っているといえるが、有形固定資産減価償却率は毎年度増加傾向にあり、また類似団体を上回る数値となっている。比率改善には公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や設備改修を進めることが重要であるが、同時に将来負担比率も健全な状態を維持するため、地方債の適正な発行にも重点を置きつつ計画的な事業実施に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			20.2	21.6	26.5
	有形固定資産減価償却率				59.1	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

昨年度と比較して将来負担比率は増加したものの、実質公債費比率は過去に発行した合併特例債の償還終了等により元利償還金が減少したことにより0.7%減少している。しかしながら類似団体平均と比較すると高い比率で推移しており、今後も効率的な償還に努めるとともに、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

(参考)

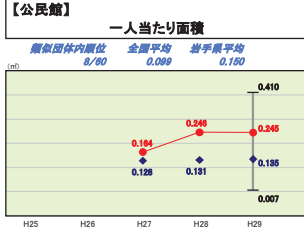
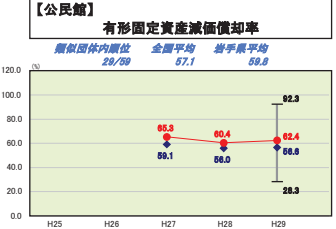
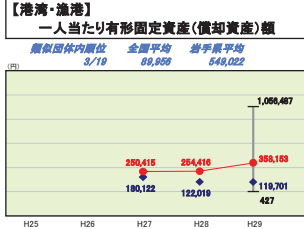
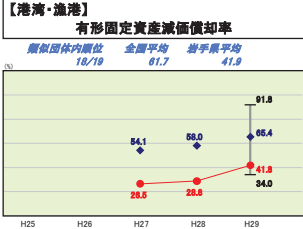
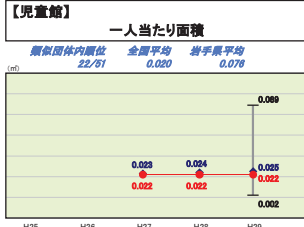
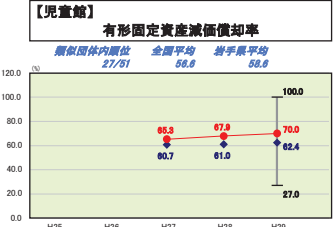
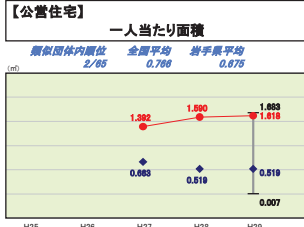
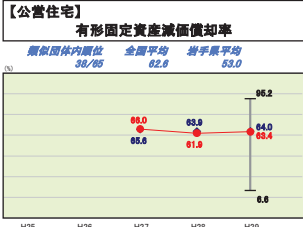
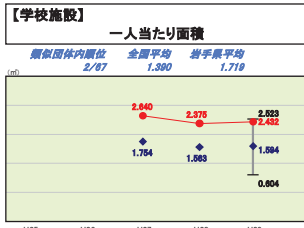
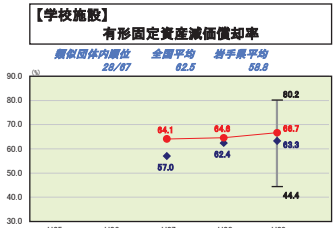
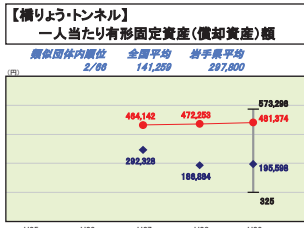
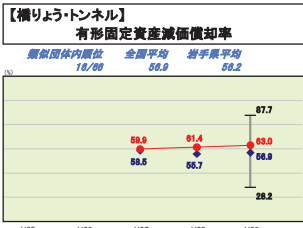
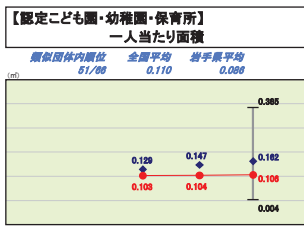
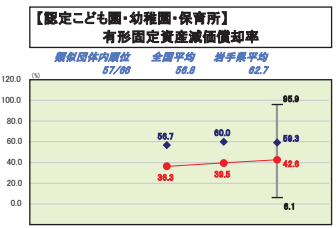
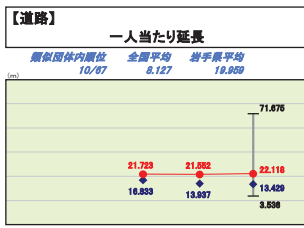
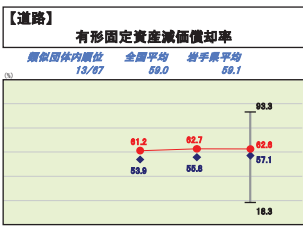
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	11.3	18.3	20.2	21.6	26.5
	実質公債費比率	11.6	11.6	11.7	11.4	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	54,159	人(090.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,088	人(090.1.1現在)	道徳実効性比率	10.7	%
面積	1,288.15	km ²	実質公債費比率	28.5	%
農地面積	55,428,915	千円	将来負担比率	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	%
農出稼額	82,086,694	千円	市町村別値	H28 II-2 H29 II-2	%
実収収支	1,700,942	千円	(年度毎)		
標準財政規模	17,665,905	千円			
地方債残高	39,413,081	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

資産全体の比率に平行して、施設別計画にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、復興関連事業で整備が進められている道路以外は全体的に比率が上昇しており、老朽化が進んでいる状況となっている。
 2度の合併により道路や学校施設等の公共施設の数が類似団体より多く、このことも比率の高さに大きく起因しており、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。

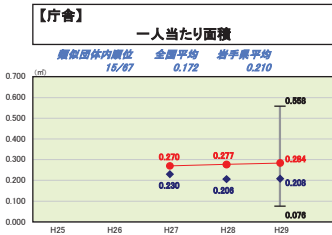
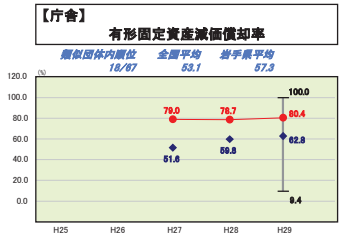
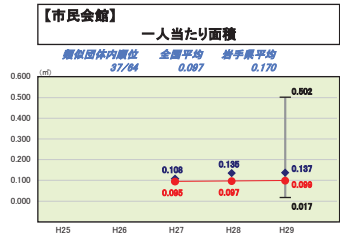
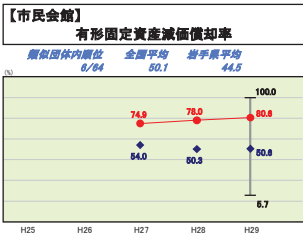
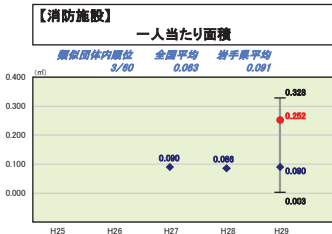
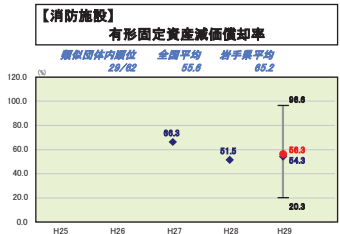
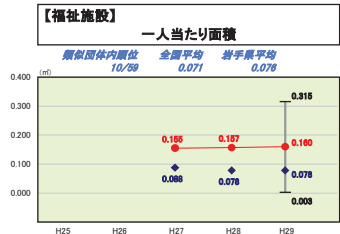
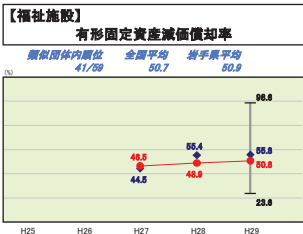
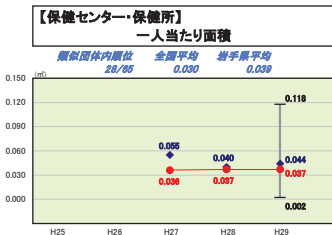
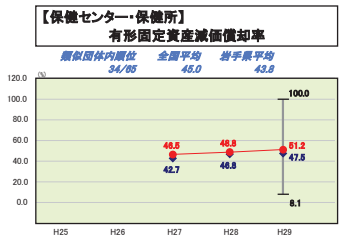
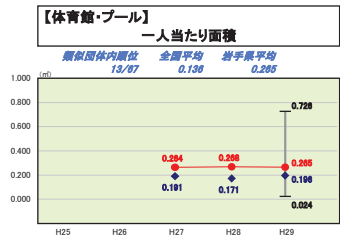
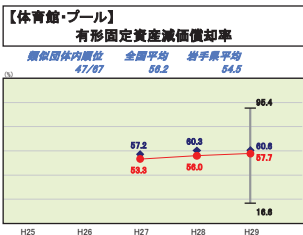
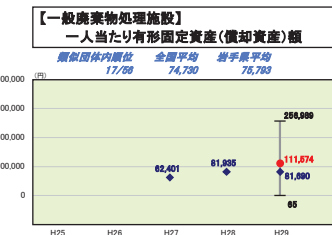
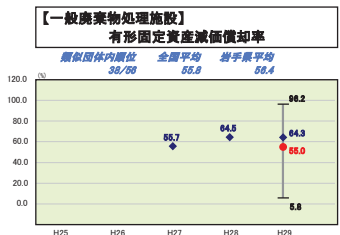
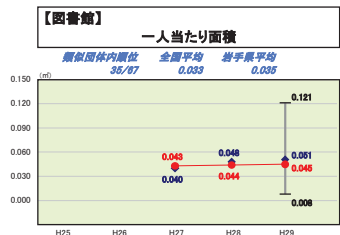
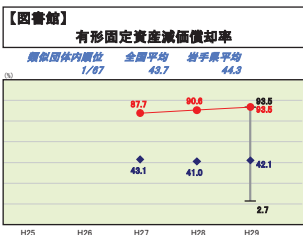
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度 岩手県宮古市

人口	54,159	人(980.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	53,088	人(980.1.1現在)	高齢実業赤字比率	10.7	%
面積	1,288.15	km ²	実業公債費比率	28.5	%
農入総額	55,428,915	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
農出総額	82,086,694	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	1,785,962	千円			
標準財政規模	17,665,905	千円			
地方債残高	39,413,081	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 資産全体の比率に平行して、施設累計別にもも全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても全体的に比率が上昇しており、老朽化が進んでいる状況となっている。
 なお、庁舎については平成30年度完成の中心市街地拠点施設(庁舎等複合施設)の完成により今後一定程度比率が減少することが見込まれる。
 2度の合併により道路や学校施設等の公共施設の数が類似団体より多く、このこと比率の高さに大きく起因しており、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。